

(第 46 期)

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(36,015,816,202)
流 動 資 産	65,650,616,166	流 動 負 債	24,713,591,025
現金及び預金	327,172,408	買掛金	5,109,225,489
営業未収入金	873,571,444	未払金	5,716,394,472
販売用不動産	7,110,661,429	未払費用	1,132,022,634
仕掛販売用不動産	28,787,340,446	未払住民税及び事業税	548,441,900
貯蔵品	38,766,489	営業前受金	10,812,800,870
前渡金	182,864,796	預り金	837,887,671
前払費用	524,391,443	製品保証引当金	7,000,000
立替金	1,025,929,399	賞与引当金	440,652,000
短期貸付金	26,069,767,524	その他	109,165,989
繰延税金資産	307,229,292		
未収消費税等	410,747,600	固 定 負 債	11,302,225,177
その他の金	33,421,237		
貸倒引当金	△ 41,247,341	預り敷金	8,717,426,797
		退職給付引当金	224,048,056
固 定 資 産	15,155,480,783	修繕引当金	2,159,000,000
有形固定資産	9,537,290,291	長期未払金	144,912,240
建物	2,253,965,000	長期前受金	52,248,084
構築物	10,447,040	その他	4,590,000
工具、器具及び備品	59,995,439	(純 資 産 の 部)	(44,790,280,747)
土地	3,435,586,528	株 主 資 本	44,790,280,747
建設仮勘定	3,777,296,284	資 本 金	3,200,000,000
無形固定資産	415,023,998	資本剰余金	6,100,000,000
ソフトウェア	412,757,006	資本準備金	100,000,000
その他	2,266,992	その他資本剰余金	6,000,000,000
投資その他の資産	5,203,166,494	利益剰余金	35,490,280,747
子会社株式	3,224,740,130	利益準備金	700,000,000
長期前払費用	147,347,500	その他利益剰余金	34,790,280,747
繰延税金資産	845,271,659	別途積立金	7,206,000,000
差入保証金	985,807,205	繰越利益剰余金	27,584,280,747
貸倒懸念債権	75,868,495		
貸倒引当金	△ 75,868,495	資 産 合 計	80,806,096,949
		負債・純資産合計	80,806,096,949

(第 46 期)

損 益 計 算 書

2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額
	円
売 上 高	122,321,857,631
売 上 原 価	105,203,032,393
売 上 総 利 益	17,118,825,238
販売費 及び一般管理費	6,765,321,678
営 業 利 益	10,353,503,560
営 業 外 収 益	20,735,208
受 取 利 息	6,994,400
貸倒引当金戻入益	
その他営業外収益	13,740,808
営 業 外 費 用	22,940,300
支 払 利 息	390,400
貸倒引当金繰入損	
固定資産処分損	19,137,852
その他営業外費用	3,412,048
経 常 利 益	10,351,298,468
特 別 利 益	122,921
固定資産売却益	122,921
特 別 損 失	20,019,183
投資有価証券売却 損	20,019,183
減 損 損 失	
固定資産売却損	
税引前当期純利益	10,331,402,206
法人税、住民税及び事業税	3,310,791,737
法人税等調整額	△ 78,571,479
当 期 純 利 益	7,099,181,948

(第46期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産
販売用不動産・仕掛販売用不動産・貯蔵品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
……建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法
- (2) 無形固定資産
……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
- (3) 賞与引当金……賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4) 修繕引当金……メンテナンスサポート契約に基づく当社が将来負担すべき原状回復費用及び修繕費用に備えるため、当事業年度末において当社の負担すべき原状回復費用及び修繕費用の見込額を計上している。
- (5) 製品保証引当金……将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	905 百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
住宅ローンを利用する購入者についての 金融機関に対する債務保証	1,689 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	1,652 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	26,199 百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	89 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,529 百万円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	16 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売 上 高	237 百万円
仕 入 高	80 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	7 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 400,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2017年6月20日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 3,190 百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 7,975 円 00 銭
 (ハ) 基準日 2017年 3月31日
 (ニ) 効力発生日 2017年 6月30日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2018年6月20日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 3,549 百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 8,872 円 50 銭
 (ニ) 基準日 2018年 3月31日
 (ホ) 効力発生日 2018年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因による内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	135 百万円
未払事業税	104 百万円
修繕引当金	661 百万円
退職給付引当金	69 百万円
その他	194 百万円
繰延税金資産小計	<u>1,163 百万円</u>
評価性引当額	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>1,163 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	<u>△ 10 百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,153 百万円</u>

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項
 当社は、余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。
 営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
- 金融商品の時価等に関する事項
 2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	327	327	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	874 (41) 832	832	-
(3) 短期貸付金	26,070	26,070	-
(4) 買掛金	(5,109)	(5,109)	-
(5) 未払金	(5,716)	(5,716)	-
(6) 未払住民税及び事業税	(548)	(548)	-
(7) 預り金	(838)	(838)	-
(8) 預り敷金	(8,717)	(8,748)	31

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 短期貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
 - 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払住民税及び事業税、並びに(7) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
 - 預り敷金の時価については、預り期間を見積り、その期間で割引計算を行っている。
- (注2) 子会社株式(貸借対照表計上額3,225百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。
- (注3) 差入保証金(貸借対照表計上額986百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅及びオフィスビル(土地を含む。)を有している。
 当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 386 百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。
 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,957	△448	4,508	3,671

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 (注2) 当期増減額のうち、主な増加は新規取得(463百万円)であり、主な減少額は売却(839百万円)である。
 (注3) 当期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額をもって時価としている。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引の科目	取引金額(百万円)	取引の科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成(株)	-	間接100%	資金貸付	余剰資金の貸付(※1)	資金貸付	7,035	短期貸付金	26,070
				利息の受取		受取利息	7	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	111,975 円 70 銭
1株当たり当期純利益金額	17,747 円 95 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。